



既存株主による当社株式の売出し及び
当社のCB発行による資金調達について

ラクスル株式会社
(東証 市場第一部：4384)

2019年11月13日

今回実施予定の取引の概要

以下の2つの取引を同時に実施することで、マーケットへのインパクトと株式の希薄化を極小化しつつも、株式流動性の一層の向上と成長投資資金獲得を企図

既存株主による株式売出し

- 流動性の更なる向上
- 既存株主への売却機会の提供
- 機関投資家との対話機会の一層の創出を通じた、企業価値・事業価値の向上
- オーバーナイトABB⁽¹⁾の形式を採用することによる、マーケットへのインパクトの最小化



当社によるCB⁽²⁾発行による資金調達

- 転換促進型のスキームを採用することで、エクイティ性の高い資金の獲得による財務体質の更なる強化と成長投資資金の獲得(グロースファイナンス)を実現
- 純粋なエクイティ投資家とは異なるCB投資家にアクセスすることで、既存株主による株式売却と同時に当社の新規資金獲得を実現
- 希薄化の極小化
- 調達資金は既開示の運送事業への投資に充当

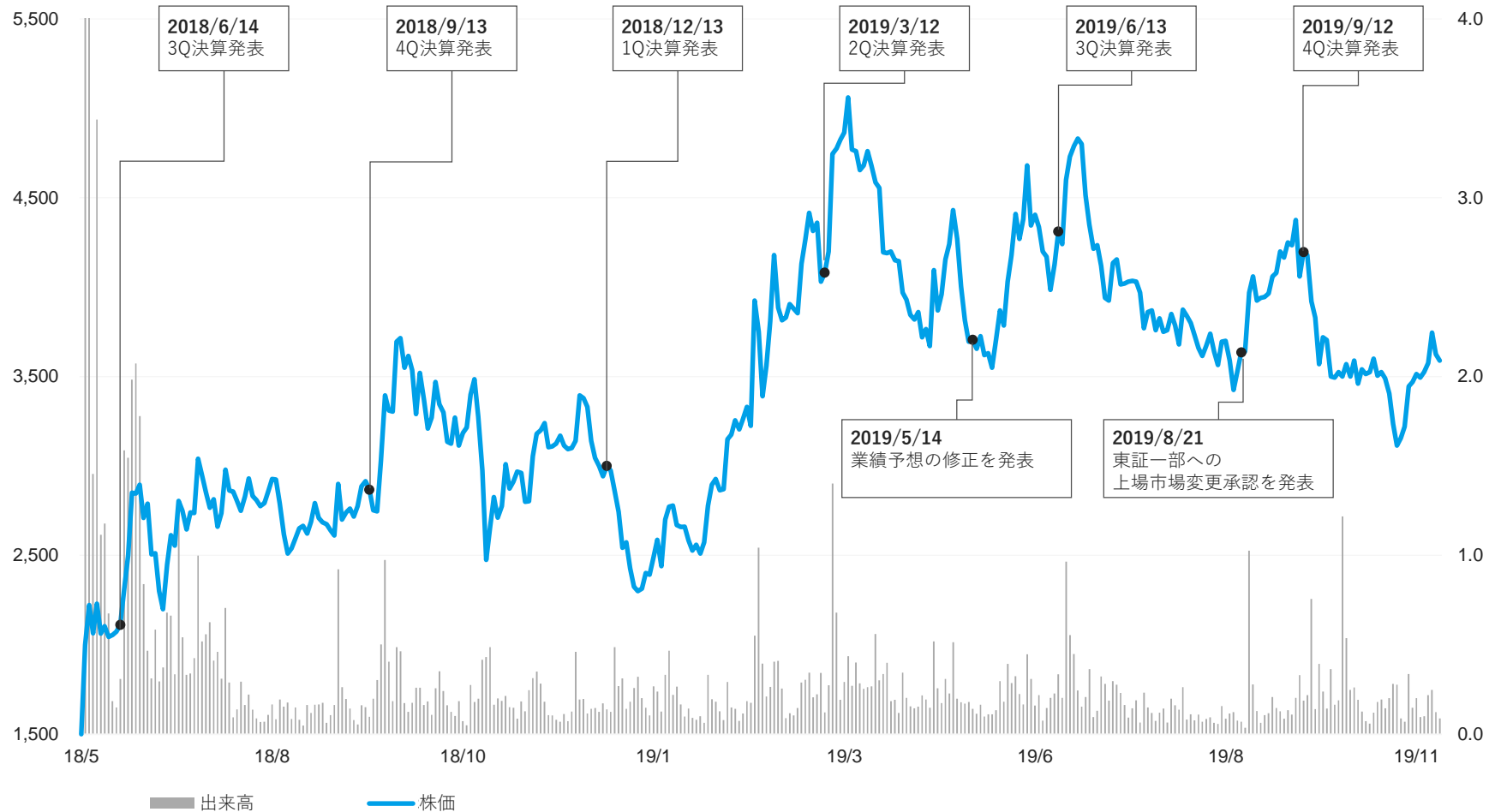
注

(1) Accelerated Book Building：案件公表後、即日又は数日程度の短期間でブックビルディングを実施し、売出条件を決定する手法
(2) Convertible Bond：転換社債型新株予約権付社債（一定期間内に一定の条件で発行会社の株式に転換できる権利を付与した社債）

上場後の株価推移と主なイベント

株価（円）（公開価格：1,500円）

出来高（百万株）



出所: Capital IQ、開示資料

既存株主による株式売出し：概要

売出人	株式会社日本政策投資銀行 株式会社オプトホールディング
形態	売出し（Accelerated Book Building(ABB)方式）
募集市場	海外市場（米国外においては米国1933年証券法レギュレーションS(Reg. S)に依拠し、米国では同法ルール144Aに依拠する適格機関投資家に対してのみ販売）
売出決議日	2019/11/13（水）
条件決定日	2019/11/13（水）から2019/11/14（木）午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間
受渡期日	2019/11/18（月）
売出規模	最大360万株（132億円） - 引受人の買取引受けによる売出し:300万株（110億円） - 引受人の追加的な買取引受けによる売出し:60万株（22億円）（上限） *金額は2019/11/13（水）株価終値ベース
ロックアップ条項	当社：180日間 株式会社オプトホールディング：180日間 当社代表取締役社長CEO松本恭攝：180日間
共同主幹事兼 アクティブブックランナー	Morgan Stanley & Co. International plc Mizuho International plc

CBによる新規調達：概要

発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	海外市場（米国1933年証券法レギュレーションS(Reg. S)に依拠）
上場証券取引所	無し
発行決議日	2019/11/13（水）
条件決定日	2019/11/13（水）から2019/11/14（木）午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間
払込期日（クローリング）	2019/11/29（金）
発行金額	50億円
年限	5年
募集価格 / 発行価額	103.5 / 101.0
償還価額	100.0
クーポン	0.0%
付帯条項	ソフトコール条項
ロックアップ条項	当社：180日間 当社代表取締役社長CEO松本恭攝：180日間
共同主幹事兼 アクティブブックランナー	Mizuho International plc Morgan Stanley & Co. International plc



仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる

ディスクレマー

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、当社株式の売出し及び当社CBの発行に際して一般に公表するための資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、同株式及び同CBに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

本資料で言及されている当社株式及び当社CBは米国証券法に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該株式または当該CBにかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該株式または当該CBの公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

お問い合わせ先

経営管理部 財務・IRグループ

Email : ir@raksul.com

IR情報 : <https://corp.raksul.com/ir/>